

# 精神保健推進事業

## ①自殺総合対策事業

### 1 趣 旨

自殺を個人的な問題としてとらえるのではなく、その背景にある失業や多重債務などの社会的な要因があることを踏まえ、社会的な取組により、自殺の防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため「自殺対策基本法」が制定されました。また、同法に基づき「自殺総合対策大綱」が閣議決定されました。

全国上位にある自殺死亡率（平成18年度全国4位）の減少を目標に、平成19年度に策定した「島根県自殺対策総合計画」に基づき、うつ病対策の強化はもとより社会的要因に対する取組や自殺者の遺族へのケアなど総合的な取組により、自殺を考えている人を一人でも多く救うことによって、「私たちが生きやすい島根」を構築します。

### 2 事業の概要

#### (1) 自殺総合対策の推進体制の整備

連携体制を強化するために県自殺総合対策連絡協議会及び圏域自殺予防対策連絡会（7圏域）を設置し、自殺対策の推進に向けた総合計画の進行管理を行います。

- ・設置主体：県
- ・開催回数：1回（県協議会）、2～3回（圏域連絡会）
- ・構 成 員：学識経験者、医療、職域、地域、法律、行政関係者
- ・事 務 局：障がい福祉課（県協議会）、保健所（圏域連絡会）

#### (2) 普及啓発事業

自殺予防週間（9月10日からの1週間）等を契機に自殺予防や心の健康の普及啓発を進めると共にシンポジウム等を開催します。

- ・実施主体：県
  - ・実施箇所数：シンポジウム等（県内1～2カ所）
- 普及啓発（県内全域）

#### (3) 地域関係者研修事業

うつ病や自殺の危険性の高い人の早期発見、早期対応を進めるため、うつ病の初期症状や、自殺の危険を示すサインに気づき適切な対応ができる人材等を養成します。

- ・実施主体：県（委託や他機関・団体との共催実施を含む）
- ・対 象 者：かかりつけの医師、看護師等

#### (4) 自殺予防情報センター事業

島根県自殺予防情報センターを県立心と体の相談センター内に設置し、各種関係機関の連携強化や人材育成に努めます。

#### (5) 自死遺族ケア対策事業

自死遺族のつどいの開催と自助グループへの支援及び支援するスタッフの資質の向上を進めます。

- ・実施主体：県
- ・開催回数：2か月に1回（つどい）

### 3 平成22年度予算額

7,690千円

(担当課 障がい福祉課)

## ②地域自殺対策緊急強化事業

### 1 趣 旨

全国で自殺者数が平成10年から12年連続で3万人を超える中、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、島根県に設置する自殺対策を緊急に強化するための基金を活用し、地域における自殺対策力を強化します。

### 2 事業の概要

#### (1) 普及啓発事業

自殺の背景にある様々な社会的要因や精神疾患に対する正しい知識や相談窓口等について、各種媒体を活用して啓発します。

#### (2) 民間団体等支援事業

様々な悩みを抱えた人の孤立を防ぐために、電話相談や各種つどいの場の提供など、自殺対策に資する活動を行う民間団体等に対する支援を行います。

#### (3) 各種相談窓口担当者連携強化事業

多くの自殺者は、複数の問題や悩みが連鎖し心理的に追い込まれた結果であることを踏まえ、各種相談機関が相互に連携して支援を行う体制の強化を図ります。

#### (4) 市町村自殺対策事業の支援

自殺対策は、住民により身近な自治体である市町村においても取り組みを進めることが重要であり、市町村が実施する自殺対策事業を支援し、地域の実態に応じたよりきめ細かい対策の実施を促進します。

### 3 平成22年度予算額

37,568千円

(担当課 障がい福祉課)

## 地域福祉セーフティネット推進事業

### 1 趣 旨

過疎化や少子高齢化、また人間関係の希薄化や自然災害などにより生じた生活上の福祉課題について、社会福祉協議会と住民、専門職(組織)、行政などが協働してさまざまな施策に取り組み、支援を必要とする人だけでなく、すべての県民が安心して暮らせるよう、地域におけるセーフティネットの仕組みづくりを進めます。

このため、平成20年度から取り組んできた、より身近な生活区域である自治会区での地域福祉活動を引き続き推進します。

### 2 事業の概要

#### (1) 地域福祉トータルケア推進事業

- ①コミュニティソーシャルワーカーの実践力を強化する研修
- ②コミュニティソーシャルワークの研修

#### (2) ボランティアセンター事業

- ①福祉教育の推進
- ②ボランティアコーディネーターのスキルアップのための研修
- ③県民活動応援サイト「島根いきいき広場」の運営 など

#### (3) 地域福祉活動基盤強化事業

- ・自治会区福祉活動開発検討会の開催
- ・自治会区福祉活動の実践モデル活動(2地区)
- ・自治会区福祉活動推進フォーラムの開催
- ・自治会区福祉活動計画策定セミナーの開催
- ・地域福祉活動基盤強化のための現地訪問指導

### 3 平成22年度予算額

3,802千円

(担当課 地域福祉課)